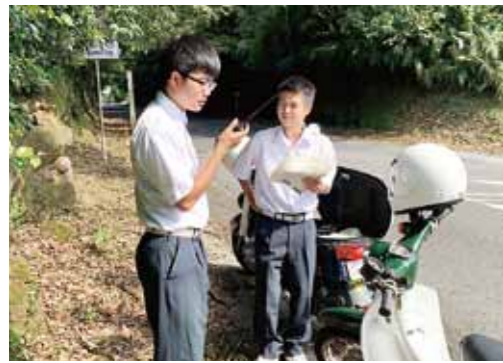




湾内航路確保のための水中ロボットの開発

阪神・淡路大震災発生時、被災地支援に向かった船舶が港湾施設の損壊によって着岸できないという事案があり、この問題は、東日本大震災においても改善されていませんでした。このような問題をできるだけ早く解決するため、東京海洋大学と連携し、安価で取扱いが容易な水中ロボットの製作や操縦技術の習得、枕崎港内の海底地形図作成などに取り組み、初期の航路確保や海中調査など海洋災害の最前線で活躍できる人材育成を行っています。



臨時災害放送局開設に向けた取組

大規模な災害発生時に被災地の自治体等が開設する臨時災害放送局には、陸上無線技術士(1・2級)、または総合無線通信士(1級)取得者の配置が義務付けられています。臨時災害放送局開設に向けた取組では、従来の授業や資格取得の学習では難しい応用的な技術を習得し、社会で即戦力となる無線技術士や無線通信士を育成しているほか、無線局設置訓練、本市のどこまで電波が届くのかを示したエリアマップの作成、効率よく情報を伝達できる基地局設置場所の検討などを行っています。



地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発

長期保存に関する知識・技術や企業と連携して缶詰・瓶詰・レトルトパウチなどによる製品化の知識・技術を習得することにより、食品関連業界の後継者となる人材育成を目指しています。枕崎港で水揚げされる未利用魚介類の漁獲量調査や近隣自治体(南九州市や南さつま市等)で生産される農畜産物の調査、食の安全性や備蓄品の長期保存に関する知識・技術などを習得するための講習会などを実施し、市内公民館への備蓄品配備の検討を行っています。



防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピの開発

防災かまどベンチは、人が腰掛ける機能だけではなく、板状の座面の下に災害発生時の炊き出しに使う「かまど」の機能を兼ね備えたベンチです。防災かまどベンチの特性について理解を深め、防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピを考案し、災害下でもリーダーシップを発揮し行動できる人材育成を行っています。これまでの取組として、被災時に防災かまどベンチが使われた事例調査を行ったほか、本市をはじめとする近隣自治体への非常食レシピ集の提供などを行っています。

自分でできる災害への備えを
近年、大規模な自然災害が多発する中、本市においても防災行政無線をデジタル化し、メールによる放送内容の配信や市ホームページやフェイスブックを活用した情報の発信を行い、災害情報の提供や避難の呼びかけを行っています。また、新たに防災マップを配布したほか、鹿児島水産高校のSPH事業と連携した新たな視点での防災への備えや、市内の関係機関や公民館と連携し、各種災害の発生を想定した防災訓練を実施し、災害への対応を強化してきました。
しかし、災害の規模が大きくなればなるほど、市や消防などによる「公助」の力は行き届かなくなり、そのような時、自分の命は自分で守る「自助」、地域住民等がお互いに助け合う「共助」の力が重要になってきます。災害が発生していない今のうちから備蓄品を準備したり、地域の方と避難経路を確認するなど、「自分でできる災害への備え」をお願いします。
■問合せ 総務課危機管理対策係 TEL 721111(内線214)

災害への備え

高校生が取り組む4つのプロジェクト



県内唯一のSPH指定校
本市の鹿児島水産高校は、県内で唯一、SPH(スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)に指定されています。SPHの事業では、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図ります。
鹿児島水産高校が目指す専門的職業人は、「将来にわたって水産業及び海洋関連産業の動向に対応でき、豊富な知識と高度な技術力を習得した人材」。このような人材を育成するため、積極性や責任感、「コミュニケーション力」などの資質・能力の向上に加え、分析力、実践力、創造力などを伴った専門性が必要です。SPHの事業では、これらの資質・能力を育成するために、「地域の災害に備える」という視点から、①港湾内の航路を確保するための水中ロボット(ROV)開発、②臨時災害放送局開設に向けた取組、③地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発、④防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピの開発に取り組む、災害への備えを行っています。